

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理1部長 (氏名) 坪内 悠介 TEL 03-5288-5691
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	27,963	14.6	7,680	△7.7	7,961	△7.4	5,467	△14.3
2024年9月期第1四半期	24,393	40.1	8,321	17.3	8,595	21.9	6,382	40.0

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 5,551百万円 (△13.4%) 2024年9月期第1四半期 6,410百万円 (41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年9月期第1四半期	円 銭 64.76	円 銭 —
2024年9月期第1四半期	74.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年9月期第1四半期	百万円 230,275	百万円 51,086	% 22.1
2024年9月期	230,619	53,329	23.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 50,923百万円 2024年9月期 53,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 38.75	円 銭 —	円 銭 81.55	円 銭 120.30
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	65.20	—	65.20	130.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,500	14.6	31,700	10.7	31,700	9.7	22,000	7.5	261.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) AMENTUM ALPHA LIMITED 除外 - (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期1Q	84,543,600株	2024年9月期	85,403,600株
2025年9月期1Q	325,089株	2024年9月期	862,189株
2025年9月期1Q	84,425,134株	2024年9月期1Q	85,401,499株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年9月期 第1四半期	2025年9月期 第1四半期	増減率
売上高	24,393	27,963	14.6%
売上原価	13,578	17,983	32.4%
売上総利益	10,814	9,980	△7.7%
販売費及び一般管理費	2,493	2,299	△7.8%
営業利益	8,321	7,680	△7.7%
営業外収益	989	847	△14.4%
営業外費用	715	566	△20.8%
経常利益	8,595	7,961	△7.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,382	5,467	△14.3%

当第1四半期連結累計(会計)期間においては、世界経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等がありましたが、景気は持ち直しが続きました。一方、日本経済においては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しました。このような状況のもと、当社グループは、事業運営方針に従い、各種施策の実施に努めました。

当社の主力事業であるリースファンド事業、国内不動産ファンド事業及び海外不動産ファンド事業において、いずれも潤沢な期初在庫と投資家の旺盛な需要を背景に、積極的な販売を推進しました。特に、国内不動産ファンド事業における不動産商品販売額は、第1四半期連結累計(会計)期間としての過去最高額を更新し、海外不動産ファンド事業における出資金販売額についても、四半期連結会計期間(3か月)としての過去最高額を更新いたしました。

これらの結果、連結売上高は27,963百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は7,680百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益は7,961百万円(前年同期比7.4%減)及び親会社株主に帰属する四半期純利益は5,467百万円(前年同期比14.3%減)となり、第1四半期連結累計(会計)期間として、過去最高の連結売上高を更新する等、通期連結業績予想の達成に向けて順調な滑り出しとなりました。

売上高/売上原価/売上総利益

売上高は、27,963百万円(前年同期比14.6%増)及び売上原価は、17,983百万円(前年同期比32.4%増)並びに売上総利益は、9,980百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月期 第1四半期	2025年9月期 第1四半期	増減率
売上高	24,393	27,963	14.6%
リースファンド事業	9,397	6,908	△26.5%
国内不動産ファンド事業	14,385	19,084	32.7%
海外不動産ファンド事業	419	1,913	355.6%
その他事業	191	57	△70.0%
売上原価	13,578	17,983	32.4%
売上総利益又は損失(△)	10,814	9,980	△7.7%
リースファンド事業	8,353	6,058	△27.5%
国内不動産ファンド事業	2,009	2,283	13.6%
海外不動産ファンド事業	344	1,733	402.8%
その他事業	107	△95	—

(単位：百万円)

	2024年9月期 第1四半期	2025年9月期 第1四半期	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	98,461	125,854	27.8%
出資金販売額	57,750	43,839	△24.1%
国内不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	7,780	12,500	60.7%
不動産商品販売額	14,210	18,860	32.7%
海外不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	11,765	—	—
出資金販売額(海外不動産)	2,530	8,490	235.6%

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額(海外不動産)]

出資金(オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分)について、リース開始日までに投資家へ私募の取扱いを行ったもの及びリース開始日時時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、(連結)貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡したものの合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額及び航空機の売却価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産ファンド事業：不動産小口化商品は信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び現物不動産は販売予定価額であります。

海外不動産ファンド事業：海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産商品販売額]

不動産小口化商品は、信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。なお、現物不動産を一棟売却した場合は、その販売価額となります。

(リースファンド事業)

リースファンド事業における組成金額は、海運案件を主体とした積極的な組成を継続した結果、125,854百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

出資金販売額は、第2四半期連結会計期間以降の販売に向けた在庫を潤沢に確保した上で、想定内の滑り出しとなる43,839百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

これらの結果、売上高は6,908百万円(前年同期比26.5%減)及び売上総利益は6,058百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

(国内不動産ファンド事業)

国内不動産ファンド事業における組成金額は、2024年11月に北陸エリア初となる「F P Gリンクス金沢香林坊」、12月に「京橋トラストタワー」を組成した結果、12,500百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

不動産商品販売額は、投資家の旺盛な需要が継続した結果、第1四半期連結累計（会計）期間としての過去最高販売額を2年連続で更新する18,860百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

これらの結果、売上高は19,084百万円（前年同期比32.7%増）及び売上総利益は2,283百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産ファンド事業における組成は、当連結会計年度においても複数案件の組成を目指し、足元では第6号案件の組成に向けた取組みを進めております。

出資金販売額は、潤沢な期初在庫を背景に積極的な販売を行った結果、四半期連結会計期間（3か月）としては過去最高となる8,490百万円（前年同期比235.6%増）となりました。

これらの結果、売上高は1,913百万円（前年同期比355.6%増）及び売上総利益は1,733百万円（前年同期比402.8%増）となりました。

(その他事業)

前連結会計年度に保険事業を廃止したこと及び2024年4月に開始したプライベートジェット事業に係る費用が先行している結果、その他事業の売上高は57百万円（前年同期比70.0%減）及び売上総損失は95百万円（前年同期は107百万円の売上総利益）となりました。

(注) M&A事業、プライベートエクイティ事業、航空事業及び共同保有プラットフォーム事業等を総称して「その他事業」としております。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2024年9月期 第1四半期	2025年9月期 第1四半期	増減率
販売費及び一般管理費	2,493	2,299	△7.8%
人件費	1,129	1,174	4.0%
その他	1,363	1,124	△17.5%

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は2,299百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

これは人件費が1,174百万円（前年同期比4.0%増）、その他の費用が1,124百万円（前年同期比17.5%減）となったことによるものであります。なおその他の費用の主な減少理由は、前第1四半期連結累計（会計）期間において、新規連結子会社に係るのれんを発生時に全額償却したことにより、のれん償却費が前年同期に比べ301百万円減少したことにあります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、7,680百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2024年9月期 第1四半期	2025年9月期 第1四半期	増減率
営業外収益	989	847	△14.4%
受取利息	268	238	△11.4%
金銭の信託運用益	138	31	△77.5%
不動産賃貸料	274	472	72.4%
持分法による投資利益	232	95	△59.1%
航空機賃貸収入	73	5	△92.4%
その他	1	4	105.8%
営業外費用	715	566	△20.8%
支払利息	153	329	114.3%
支払手数料	167	147	△11.8%
為替差損	329	9	△97.1%
その他	64	79	23.8%

営業外収益は847百万円（前年同期比14.4%減）となりました。これは主に、不動産賃貸料が472百万円（前年同期比72.4%増）、受取利息が238百万円（前年同期比11.4%減）、持分法による投資利益が95百万円（前年同期比59.1%減）となったことによるものであります。

営業外費用は566百万円（前年同期比20.8%減）となりました。これは主に、資金調達額の増加等により支払利息が329百万円（前年同期比114.3%増）となったこと、また支払手数料が147百万円（前年同期比11.8%減）、為替差損9百万円（前年同期比97.1%減）となったことによるものであります。

経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は7,961百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

特別利益は、前第1四半期連結累計（会計）期間において株式会社FLIP第281号における固定資産売却益及び事業終了益、合計586百万円を計上しましたが、当第1四半期連結累計（会計）期間においては計上がありませんでした。なお、特別損失は4百万円（前年同期は12百万円）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は5,467百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2024年 12月末	増減額
資産合計	230,619	230,275	△344
流動資産	221,673	222,085	412
（現金及び預金）	17,441	17,587	146
（組成資産）	195,193	196,585	1,392
（その他）	9,039	7,911	△1,127
固定資産	8,946	8,189	△756
負債合計	177,290	179,188	1,898
流動負債	131,746	147,513	15,766
（借入金・社債）	104,600	124,926	20,326
（契約負債）	16,994	14,980	△2,013
（その他）	10,151	7,606	△2,545
固定負債	45,543	31,674	△13,868
（借入金・社債）	45,021	31,139	△13,881
（その他）	522	535	12
純資産合計	53,329	51,086	△2,243
自己資本比率	23.1%	22.1%	

資産合計は230,275百万円（前年度末比344百万円の減少）となり、前年度末と同水準となりました。これは主に、積極的な組成を継続し、潤沢な組成資産を維持したためです。

負債合計は179,188百万円（前年度末比1,898百万円の増加）となりました。これは主に、組成資産取得のための資金調達を進めたことで借入金・社債が増加したことによるものです。

純資産合計は51,086百万円（前年度末比2,243百万円の減少）となりました。これは主に、前年度の期末配当6,894百万円の実施及び自己株式899百万円を取得した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益5,467百万円を計上したことによるものです。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2024年 12月末	増減額
組成資産合計	195,193	196,585	1,392
リースファンド事業	110,010	125,761	15,750
販売用航空機	—	2,742	2,742
商品出資金	107,910	120,706	12,796
金銭の信託（組成用航空機）（注）	2,100	2,312	212
国内不動産ファンド事業	68,332	63,268	△5,064
組成用不動産	68,332	63,268	△5,064
海外不動産ファンド事業	16,850	7,556	△9,293
商品出資金	16,850	7,556	△9,293

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、第2四半期以降の販売を見据え、海運案件を主体とした過去最高の第1四半期期末在庫額を確保した結果、前年度末に比べ増加しました。また、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としたAMENTUM ALPHA LIMITEDを通じて、販売用航空機を取得しました。

(国内不動産ファンド事業)

投資家の旺盛な需要に応えるべく、積極的な組成を継続した一方で、不動産商品販売額が、第1四半期連結累計(会計)期間としての過去最高販売額を2年連続で更新する等、積極的な販売を推進した結果、前年度末に比べ減少しました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、潤沢な期初在庫を背景に積極的な販売を行った結果、前年度末に比べ減少しました。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2024年 9月末	2024年 12月末	増減額
借入金・社債合計	149,621	156,066	6,444
流動負債	104,600	124,926	20,326
短期借入金	89,145	113,103	23,958
コマーシャル・ペーパー	10,000	6,000	△4,000
1年以内返済予定の長期借入金	5,355	5,708	352
1年以内返済予定の長期ノンリコースローン	—	15	15
1年以内償還予定の社債	100	100	—
固定負債	45,021	31,139	△13,881
長期借入金	44,021	28,042	△15,978
社債	1,000	1,000	—
長期ノンリコースローン	—	2,096	2,096
コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	141,850	144,850	3,000

組成資産取得のための資金調達を進めたことで借入金・社債の残高が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月31日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

(単位：百万円)

	2025年9月期 (実績)	2025年9月期 (2024年10月31日付予想)	
	第1四半期 連結累計期間	連結会計年度	
	2024年10月1日～ 2024年12月31日	2024年10月1日～ 2025年9月30日	前年度比
売上高	27,963	123,500	14.6%
リースファンド事業	6,908	27,000	△7.8%
国内不動産ファンド事業	19,084	91,000	21.2%
海外不動産ファンド事業	1,913	5,000	83.0%
その他事業	57	500	△26.3%
営業利益	7,680	31,700	10.7%
経常利益	7,961	31,700	9.7%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	5,467	22,000	7.5%

リースファンド事業			
リース事業組成金額	125,854	500,000	0.9%
出資金販売額	43,839	170,000	△7.8%
国内不動産ファンド事業			
不動産商品販売額	18,860	90,000	21.9%
海外不動産ファンド事業			
出資金販売額（海外不動産）	8,490	20,000	55.3%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,441	17,587
売掛金	709	381
有価証券	301	337
営業投資有価証券	710	636
販売用航空機	—	2,742
商品	361	361
貯蔵品	142	122
商品出資金	124,760	128,262
金銭の信託（組成用航空機）	2,100	2,312
組成用不動産	68,332	63,268
その他	6,813	6,072
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	221,673	222,085
固定資産		
有形固定資産	2,373	2,365
無形固定資産		
のれん	334	326
その他	64	89
無形固定資産合計	399	415
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,456	2,553
その他	2,716	2,854
投資その他の資産合計	6,173	5,408
固定資産合計	8,946	8,189
資産合計	230,619	230,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	699	1,313
短期借入金	89,145	113,103
コマーシャル・ペーパー	10,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	5,355	5,708
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	—	15
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	6,277	1,686
契約負債	16,994	14,980
賞与引当金	686	471
その他	2,488	4,135
流動負債合計	131,746	147,513
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	44,021	28,042
長期ノンリコースローン	—	2,096
資産除去債務	129	125
退職給付に係る負債	4	4
その他	388	405
固定負債合計	45,543	31,674
負債合計	177,290	179,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,671	2,671
利益剰余金	49,151	45,851
自己株式	△1,871	△897
株主資本合計	53,047	50,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	158	201
その他の包括利益累計額合計	159	202
非支配株主持分	122	162
純資産合計	53,329	51,086
負債純資産合計	230,619	230,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,393	27,963
売上原価	13,578	17,983
売上総利益	10,814	9,980
販売費及び一般管理費	2,493	2,299
営業利益	8,321	7,680
営業外収益		
受取利息	268	238
金銭の信託運用益	138	31
不動産賃貸料	274	472
持分法による投資利益	232	95
航空機賃貸収入	73	5
その他	1	4
営業外収益合計	989	847
営業外費用		
支払利息	153	329
支払手数料	167	147
為替差損	329	9
不動産賃貸費用	46	77
減価償却費	12	—
その他	5	2
営業外費用合計	715	566
経常利益	8,595	7,961
特別利益		
固定資産売却益	460	—
事業終了益	125	—
特別利益合計	586	—
特別損失		
固定資産除却損	4	0
関係会社株式評価損	8	4
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純利益	9,169	7,957
法人税、住民税及び事業税	2,379	1,550
法人税等調整額	363	903
法人税等合計	2,743	2,454
四半期純利益	6,425	5,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,382	5,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,425	5,503
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	13
その他の包括利益合計	△14	48
四半期包括利益	6,410	5,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,369	5,511
非支配株主に係る四半期包括利益	41	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,397	14,385	419	24,202	191	24,393
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	9,397	14,385	419	24,202	191	24,393
セグメント利益 (売上総利益)	8,353	2,009	344	10,707	107	10,814

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「保険事業」、「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」及び「航空事業」セグメント等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に株式会社AND OWNERS(2024年7月16日付けで株式会社AND ARTより商号変更)を連結子会社としておりますが、同社に係るのれん301百万円については、「その他」において、発生時に全額償却しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,908	19,084	1,913	27,906	57	27,963
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,908	19,084	1,913	27,906	57	27,963
セグメント利益又は損失(△) (売上総利益又は損失(△))	6,058	2,283	1,733	10,075	△95	9,980

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」、「航空事業」及び「共同保有プラットフォーム事業」セグメント等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,234	73.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	6,894	81.55	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、2024年10月31日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,873百万円減少いたしました。

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却した株式の総数 | 860,000株 |
| ③ 消却した株式の総額 | 1,873百万円 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 84,543,600株 |
| ⑤ 消却実施日 | 2024年11月8日 |

(2) 自己株式の取得

① 当社は、2024年4月26日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、当第1四半期連結累計期間において普通株式42,900株、100百万円を取得いたしました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は2024年10月16日をもって終了しております。

② 当社は、2024年10月31日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、当第1四半期連結累計期間において普通株式280,000株、799百万円を取得いたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	28百万円	66百万円
のれんの償却額	309	8